

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年11月22日

会社名 株式会社 創 健 社 登録銘柄
 コード番号 7 4 1 3 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.sokensha.co.jp)
 代表者 役職者 代表取締役社長
 氏名 中 村 靖
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 伊 藤 忠
 決算取締役会開催日 平成14年11月22日 TEL (045) 491 1441
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 中間配当制度有無 有
 単位株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,900	(5.9)	28	(39.3)	34	(35.5)
13年9月中間期	4,629	(4.3)	46	(41.4)	54	(39.7)
14年3月期	9,604		70		90	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	37	(11.6)	5	27
13年9月中間期	42	()	5	97
14年3月期	60		8	57

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期7,054,600株 13年9月中間期7,055,000株 14年3月期7,054,600株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	
13年9月中間期	0 00	
14年3月期		0 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	5,271	2,313	43.9	328 00
13年9月中間期	5,278	2,241	42.5	317 65
14年3月期	5,343	2,256	42.2	319 81

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期7,054,600株 13年9月中間期7,055,000株 14年3月期7,054,600株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 400株 13年9月中間期 400株 14年3月期 400株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たりの年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,400	80	60	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 93銭

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		978,228		1,126,955		1,006,841	
受取手形	4	351,412		294,217		373,212	
売掛金		1,384,750		1,237,365		1,443,549	
有価証券		145,504		147,397		151,317	
たな卸資産		272,076		310,057		285,704	
繰延税金資産				26,672			
その他		37,861		34,705		31,121	
貸倒引当金		4,854		6,569		6,861	
流動資産合計		3,164,979	60.0	3,170,801	60.1	3,284,886	61.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	339,646		351,086		323,806	
土地	2	987,947		1,013,661		987,947	
その他		41,876		38,422		38,387	
有形固定資産合計		1,369,470	25.9	1,403,170	26.6	1,350,140	25.3
無形固定資産		31,147	0.6	23,745	0.4	27,409	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2	309,260		290,706		301,133	
保険積立金		303,411		318,604		312,346	
その他		127,409		120,707		125,542	
貸倒引当金		27,631		55,836		58,017	
投資その他の資産合計		712,450	13.5	674,182	12.8	681,004	12.7
固定資産合計		2,113,067	40.0	2,101,097	39.9	2,058,554	38.5
資産合計		5,278,047	100.0	5,271,898	100.0	5,343,440	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2,4	918,525		913,471		845,796	
買掛金	2	577,159		665,224		716,895	
短期借入金	2	769,880		703,830		813,280	
未払法人税等		5,570		6,282		10,846	
未払消費税等		15,581		9,531		16,365	
賞与引当金		50,788		63,020		69,206	
その他		147,511		154,800		158,290	
流動負債合計		2,485,016	47.1	2,516,159	47.7	2,630,680	49.2
固定負債							
長期借入金	2	280,600		147,580		178,960	
繰延税金負債				2,933			
退職給付引当金		121,093		129,416		121,521	
役員退職慰労引当金		112,900		121,700		117,300	
その他		37,389		40,169		38,881	
固定負債合計		551,982	10.4	441,799	8.4	456,662	8.6
負債合計		3,036,998	57.5	2,957,958	56.1	3,087,343	57.8
(資本の部)							
資本金		920,465	17.4			920,465	17.2
資本準備金		763,185	14.5			763,185	14.3
利益準備金		122,375	2.3			122,375	2.3
その他の剰余金							
任意積立金		688,000				688,000	
中間(当期)未処理損失()		245,206				226,859	
その他の剰余金合計		442,793	8.4			461,140	8.6
その他有価証券評価差額金		7,769	0.1			10,922	0.2
自己株式						145	0.0
資本合計		2,241,048	42.5			2,256,097	42.2

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金	-	-	920,465	17.5	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-		763,185		-	
資本剰余金合計	-	-	763,185	14.5	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-		122,375		-	
任意積立金	-		688,000		-	
中間未処理損失()	-		189,653		-	
利益剰余金合計	-	-	620,721	11.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	9,714	0.2	-	-
自己株式	-	-	145	0.0	-	-
資本合計	-	-	2,313,940	43.9	-	-
負債・資本合計	5,278,047	100.0	5,271,898	100.0	5,343,440	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		4,629,540	100.0		4,900,730	100.0		9,604,641	100.0
売上原価		3,504,764	75.7		3,724,405	76.0		7,291,243	75.9
売上総利益		1,124,775	24.3		1,176,325	24.0		2,313,397	24.1
販売費及び一般管理費		1,078,184	23.3		1,148,065	23.4		2,242,725	23.4
営業利益		46,590	1.0		28,260	0.6		70,672	0.7
営業外収益	1	17,875	0.4		18,336	0.4		33,989	0.4
営業外費用	2	10,283	0.2		11,645	0.2		13,945	0.2
経常利益		54,183	1.2		34,950	0.7		90,716	0.9
特別利益	3	2,823	0.0		2,473	0.1		-	-
特別損失	4	9,350	0.2		24,595	0.5		19,437	0.2
税引前中間(当期)純利益		47,655	1.0		12,828	0.3		71,278	0.7
法人税、住民税及び事業税		5,570			6,282			10,846	
法人税等調整額		-	0.1	30,659	24,377	0.5	-	10,846	0.1
中間(当期)純利益		42,084	0.9		37,205	0.8		60,432	0.6
前期繰越損失()		287,291			226,859			287,291	
中間(当期)未処理損失()		245,206			189,653			226,859	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建 物 31年～41年 その他 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却してあります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建 物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他（商標権） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他（商標権） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3．引当金の計上基準	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(繰延税金資産)</p> <p>当社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上していましたが、当中間会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	572,738	606,832	590,349
2.担保に供している資産及び対応する債務	(1)担保提供資産 建物 127,277 土地 850,217 投資有価証券 16,826 合計 994,320 (2)担保資産に対応する債務 支払手形 99,540 買掛金 41,129 短期借入金 446,000 長期借入金 186,200 合計 772,869 短期借入金のなかに1年以内返済予定長期借入金を含めております。 上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金69,375千円に対する物上保証として担保に供しております。 関係会社に対する保証 (1)㈱風と光のファクトリー 仕入債務保証 2,911 銀行借入債務保証 8,250 (2)高橋製麺㈱ 銀行借入債務保証 69,375	(1)担保提供資産 建物 118,787 土地 850,217 投資有価証券 16,716 合計 985,721 (2)担保資産に対応する債務 支払手形 60,794 買掛金 38,200 短期借入金 492,760 長期借入金 138,880 合計 730,634 短期借入金のなかに1年以内返済予定長期借入金を含めております。 上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金61,875千円に対する物上保証として担保に供しております。 関係会社に対する保証 (1)㈱風と光のファクトリー 仕入債務保証 3,163 銀行借入債務保証 3,000 (2)高橋製麺㈱ 銀行借入債務保証 61,875	(1)担保提供資産 建物 122,828 土地 850,217 投資有価証券 13,870 合計 986,916 (2)担保資産に対応する債務 支払手形 60,484 買掛金 24,417 短期借入金 398,840 長期借入金 130,360 合計 614,102 短期借入金のなかに1年以内返済予定長期借入金を含めております。 上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金65,625千円に対する物上保証として担保に供しております。 関係会社に対する保証 (1)㈱風と光のファクトリー 仕入債務保証 3,217 銀行借入債務保証 5,250 (2)高橋製麺㈱ 銀行借入債務保証 65,625
3.偶発債務	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
4.期末日満期手形	受取手形 58,289 支払手形 27,574	受取手形 49,553 支払手形 15,389	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	1. 営業外収益のうち主な もの	受 取 配 当 金	9,450	受 取 配 当 金	9,177	受 取 配 当 金
					為 替 差 益	7,443
2. 営業外費用のうち主な もの	支 払 利 息	7,149	支 払 利 息	6,012	支 払 利 息	13,552
	為 替 差 損	2,934	為 替 差 損	5,431		
3. 特別利益のうち主な もの	貸倒引当金戻入益	2,822	貸倒引当金戻入益	2,473	—————	
4. 特別損失のうち主な もの	投資有価証券評価損	6,903	投資有価証券評価損	20,651	投資有価証券評価損	12,693
			投資有価証券売却損	3,752		
5. 減価償却実施額	有 形 固 定 資 産	19,922	有 形 固 定 資 産	18,825	有 形 固 定 資 産	41,721
	無 形 固 定 資 産	3,710	無 形 固 定 資 産	3,664	無 形 固 定 資 産	7,377

(リース取引関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	車両運搬具	12,426	4,028	8,397
	工具器具備品	12,537	5,572	6,965
	合計	24,963	9,600	15,362
	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注1) 同 左	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
	(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に入れて表示しております。	(注2) 同 左	(注2) 同 左	
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	4,590	3,170	4,466
1年超	10,771	6,009	8,267	
合計	15,362	9,179	12,734	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2,951	2,019	4,997	
減価償却費相当額	2,951	2,019	4,997	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。